ニッケイ新聞
JORNAL NIKKEY SHIMBUN
DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI
Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeyshimbun.jp

ボルソナロ　ワクチン接種加速化を約束

企業家たちとの夕食会で「財界との信頼回復」のため

接種状況自体は心もとないが

ボルソナロ大統領は７日、聖市で企業家たちとの夕食会を行った。この夕食会は、現行の新型コロナ対策を不満とする財界の重鎮たちと一堂に会し、信頼関係を回復させるためのもので、ボルソナロ大統領は、「ワクチン接種の加速化」を約束させられた。８日付伯字紙、サイトが報じている。

夕食会でのボルソナロ大統領（Twitter）

今回の夕食会は、コロナ禍が再び激化したのに現政権の対応が鈍く、経済にも大打撃が生じていることを懸念する経済界の重鎮や銀行家、企業家が多数の署名を寄せ、公開文書を送付してきたことを重く見た、連邦政府のスタッフからの希望で実現した。

政府側は構造改革を中心の話題にする意向で、会議には、ボルソナロ大統領のほか、パウロ・ゲデス経済相、タルシジオ・デ・フレイタス・インフラ相、マルセロ・ケイロガ保健相、ファビオ・ファリア通信相といった閣僚や、中銀総裁のカンポス・ネット氏などが参加した。

この日の会合の参加者には公開文書の中心ともいえる重鎮らはおらず、18年選挙の時からの支持者なども含まれていたが、それにも関わらず、参加者たちが最も口にしたのは、「コロナワクチンの接種の加速化」だった。参加者の大半は、経済活動を本格的に回復するためにも、ワクチンを早期かつ広範に接種することでコロナ禍を抑えることが不可欠と考えており、人によっては「年内の解決」を求める人までいたという。

ボルソナロ氏はこれまで、自身の支持者に目立つ「否定論者」を喜ばせる言動を行ってきている。ロックダウンに関しては昨年３月以降、一貫して批判し続けているし、ワクチンに関しても、軟化の傾向は見られるものの、昨年の段階では、米国ファイザー製薬の７千万回分のワクチンの提供を断る、保健省がブタンタン研究所と結ぼうとしていたコロナバックの購入契約を破棄させるなどの行為を行っている。

接種の義務化にも強固に反対し、「自分は受けない」と公言したりして、物議を醸してきた。

ボルソナロ氏は会合の最後に演説を行い、ロックダウンには依然として批判的な物言いをしたが、ワクチンに関しては、「わが国にはオズワルド・クルス財団（Fiocruz）とブタンタン研究所という二つの主要なワクチン製造機関がある」とし、「できるだけ早く、予防接種計画を進める」ことを約束した。

参加した企業家の話によると、ボルソナロ氏が予防接種の迅速化を約束した際は、企業家たちから喝采が贈られたという。

だが、コロナワクチンの接種は、コロナ禍を終わらせるにはまだまだというのが現状だ。接種は急ピッチで行われているが、ワクチンの供給が安定しておらず、７日の段階でも、国民の１０％が１回目の接種を終わらせているに過ぎず、２回目の接種が終わった人は３％にも満たない。連邦政府のワクチン接種計画も、「計画性に欠ける」「ワクチンの供給量が少ない」などと批判の対象となっている。

また、７日にはブタンタン研究所が、中国からの有効成分の到着遅れでコロナバックの製造をいったん中止せざるをえなくなった。

伯国の場合、もうひとつのオックスフォード・ワクチンの流通状況が良くないため、コロナバックへの負担が大きく、さらに国家衛生監督庁（ANVISA）が緊急使用を許可したファイザーやスイスのヤンセン社のワクチン購入のめども立っていない。７日には連邦政府がファイザー社のワクチン購入契約の中の項目の一つを否定したため、同社側が契約破棄を申し出る可能性も生じている。

ファリア通信相は会合後、「夕食会は和やかな雰囲気で進み、３月の公開文書の内容に関連した連邦政府の対応の遅れを批判する発言はなかった」と語っている。

コロナ禍で貧困家庭３倍に

各地で続く飢餓との戦い

新型コロナの感染再燃と緊急支援金の支給再開の遅れ、物価高が貧困家庭をより困難な状況に追い込む中、貧困者が約３倍に増えた事が分かった。食の危機に直面する人が増える中、全国規模で救済キャンペーンも行われていると５～７日付伯字サイトが報じた。

貧困者３倍増の実態はジェツリオ・ヴァルガス財団（FGV）の調査で明らかになった。同財団によると、２月現在の貧困者は２７００万人で、昨年８月の９５０万人から２・８４倍となった。同じFGVが今年リオで行った同種の調査では、一カ月の生活費が２４６レアル（約４８００円）以下の人を貧困者と定義している。

しかも、肉や米、大豆油といった基礎食料品を中心とする物価高は高進中で、失業者や零細・個人企業家も含む貧しい人達の懐を直撃する。所得が減った上に物価高で購買力が落ちているのだから、泣き面に蜂だ。

６日に発表された食の安全と栄養に関する調査結果によると、昨年１２月までの３カ月間に何らかの形で食の安全が脅かされ、カロリーや栄養素も含めて、適切な食事がとれていない家庭は全体の５５・２％（１億１６８０万人相当）に及び、９％にあたる１９００万人は飢えに悩む状態に置かれていたという。

飢えに悩む人が１９００万人という数字は２００９年の調査時の倍で、２００４年並みだという。同調査は昨年１２月５～２４日に２１８０世帯を対象に行われた。

この時点ではまだ、緊急支援金が支給されており、その後の状況はより厳しくなっている。

配布を待つ基礎食料品セット（Divulgacao）

諸団体も全国規模で支援中

「食と栄養の安全保障に関する研究ネットワーク（Rede Penssan）」のレナト・マルフ会長は、新たな緊急支援金支給は現状に即しておらず、政策上の問題とし、学校での給食支給は従来通りの基準で継続する事や、家族農の人達からの食材購入などを勧めている。

マルフ氏によると、食の安全が特に脅かされているのは、黒人または褐色で学歴の低い女性が家計を支えている家庭だ。

女性が家計を支えている家庭では、飢えに悩んでいるが１１・１％、食の安全に不安ありが１５・９％あった。男性が家長の場合は、どちらも７・７％だった。肌の色で見ると、黒人系は１０・７％が飢えに悩んでいるが、白人は７・５％。食の安全に不安ありも、黒人１３・７％、白人８・９％だった。

地域別にみると、北部では１８・１％、北東部では１３・８％が飢えに悩んでおり、全国平均の９％を大きく上回る。他の地域は５～７％だが、人数で見ると、南東部と北東部は７００万人ずつでほぼ同数だ。

パンデミックで食の安全に不安が生じているのは貧困層だけではなく、一人当たりの所得が最低賃金（現在は１１００レアル）超の家庭でも、多少なりとも食の安全が脅かされているが３４・７％あった。２年前は２０・７％だった。

１９９３年から食の安全確保に取り組んでいるアッソン・ダ・シダダニアやスラムの飢餓対策に取り組むファヴェーラ統一センター（Cufa）などの諸団体、メディアなどは、パンデミックで苦しむ家庭支援のため、全国規模で募金や食料配布などを行っている。

東西南北

昨日付でも報じたように、聖州はワッツアップと組んで、コロナワクチン接種のための事前登録を受け付けている。７日の発表後、既にかなりの人が事前登録を行ったようだ。ワッツアップを利用したい人は、「＋５５１１９５２２０－２９２３」に「Oi（こんにちは）」と書いて送ると、A接種日程、B事前登録などの選択肢を書いたメッセージが返ってくるので、「B」を選んで登録を行う。「個人情報の登録を認めますか」の質問後、氏名、生年月日、住所、メールアドレス、納税者番号（CPF）などを訊いてくるので、一つずつ答えれば良い。事前予約はできないが、サイト https://vacinaja.sp.gov.br/ かワッツで登録した人には、対象年齢の接種日が近づくと連絡が来るし、接種時の時間短縮につながるので便利だ。

◎

サッカーの真の南米一を決める「レコパ」が今週と来週開催される。第１戦は７日に行われ、リベルタドーレス杯で優勝したパルメイラスが、敵地アルゼンチンでスダメリカーナ杯覇者のディフェンザ・イ・ジュスティシアに２―１で勝利した。第２戦は１４日、ブラジリアのマネ・ガリンシャ・スタジアムで行われる。現在は聖州が紫レベルでサッカーの試合が開催できないため、パルメイラスのような州内のチームは他地域への遠征が必要となる。

◎

コロナウイルスによる死者のニュースが耳に飛び込み、気が滅入る毎日が続いている。聖州の自然人登録機関（登記所）協会によると、３月に聖市で発行された死亡証明は１万２７７９通で、同月発行の出生証明の１万３４６４通の９４・９％に及んだ。昨年３月の死亡証明は出生証明の５５・６％だったから、コロナによる死者急増の影響がうかがえる。

リオ市議を幼児殺害で逮捕

恋人の４歳の息子を虐待か

８日朝、リオ市議のドウトール・ジャイリーニョ容疑者（連帯・SD）が、１カ月前に亡くなったエンリ・ボレル君（４）殺害容疑で逮捕された。恋人でエンリ君の母親のモニケ・メデイロス容疑者もともに逮捕された。ジャイリーニョ容疑者には継続的な児童虐待などの疑いも持たれている。８日付伯字サイトが報じている。

エンリ君は３月８日未明、両容疑者と暮らしていたリオ市西部バーラ・ダ・チジュッカ区のアパートの寝室で意識不明となり、病院に運ばれたが死亡した。この日、両容疑者は「大きな物音がした」と証言し、事故死であることを主張していた。

だが、死体解剖の結果、エンリ君は頭部をはじめ、いたるところに出血や浮腫が見受けられ、内出血や肝裂傷も起きているなど、繰り返し、暴力を受けた痕跡が確認された。

リオ市警は両容疑者に関する捜査の結果、近隣住民など１８人の証言から、事故死の可能性を却下した。特に注目されるのは、以前の恋人から、４歳だった娘への暴力行為があったとの証言が寄せられたことだ。この娘本人も、踏む、蹴る、溺れさせようとするなどの暴行を受けたと証言している。

また、両容疑者の電話の会話内容は、特定の部分が削除されている形跡があり、証拠隠滅の疑いも深めていた。

また、エンリ君の葬儀が終わった後にモニケ容疑者が美容院に行き、高価な服を身に着けはじめたこと、二人とも、エンリ君の死で取り乱した様子を見せなかったことなども疑惑に拍車をかけていた。

市警の今回の逮捕に関して、「エンリ君は殺害される以前から、ジャイリーニョ氏から繰り返し虐待を受けていた」し「母親もそれを知っていた」との見解を発表している。

エンリ君の実父のレニエル氏は、両容疑者逮捕の報を受けて泣き崩れたという。レニエル氏はエンリ君と死の前日に会っており、死の直前に病院に運ばれた際にも連絡を受けるなど、別居はしていたが、息子との接触を頻繁に行っていた、同氏は「まだ幼い息子にどうしてこのような仕打ちができるのか。なぜ嘘を言ったのかが信じられない」と語っている。

逮捕の報告を受け、所属政党のSDはジャイリーニョ容疑者の追放を発表した。同容疑者は捜査妨害、証言者の威嚇行為の容疑も持たれている。

最高裁　教会行事の判断は持ち越し

白熱した議論を展開した末

最高裁で７日、カシオ・マルケス判事が３日に下した、信教の自由を理由に、信者が参加しての集会開催を認める仮判断に関する全体審理が行われたが、白熱した議論が行われた末、報告官のジウマール・メンデス判事の反対票が投じられたのみで審理を持ち越した。８日付伯字紙が報じている。

今回の審理は、復活祭の前日の３日にカシオ判事が全国での宗教行事の自由を認め、教会などで集うことを許可した判断についてのものだ。伯国では連日、新型コロナによる死者の平均が３千人前後を記録。６日には１日の死者が過去最高の４千人台を記録。カシオ判事への判断は批判的となっていた。

この日の審理ではジウマール・メンデス判事が報告官を務めたが、別件で聖州政府による外出規制の継続を指示し、宗教行事開催を認めなかった同判事は、予想通り、カシオ判事の判断を厳しい口調で批判した。

だが、この日の審理はこれ以上、先に進まなかった。それはこの審理に参加した国家総弁護庁（AGU）のアンドレ・メンドンサ長官との議論などがあったためだ。連邦政府の意向を代表し、信教の自由と集会開催を認めるよう訴えるメンドンサ氏に対し、メンデス判事は「あなたは火星からやってきたのか」とコロナ禍の現状が見えていないとばかりに強く批判した。同判事はアラス検察庁長官にも批判の言葉を浴びせた。

この日はブラジル労働党（PTB）の弁護士のルイス・グスターヴォ・ペレイラ・ダ・クーニャ氏も参加。同氏はコロナ対策としての外出規制を州や市の判断に任せようとする最高裁を聖書の一説を使って批判。それをルイス・フクス最高裁長官から「不適切だ」と批判される一幕もあった。

ゲデス経済相　接種推進と構造改革を強調

BRICS財相らとの会議で

ゲデス経済相が６日、今年初となるBRICS諸国の財相・中銀総裁会議の場で、新型コロナのワクチン接種の推進と構造改革による経済活動の回復が伯国政府の最優先課題との見解を表明したと７日付アジェンシア・ブラジルが報じた。BRICSの財相・中銀総裁会議は通常、G20の会議と並行して行われる。

ゲデス氏は、伯国のコロナ禍の現状や予防接種の進捗状況を報告すると共に、BRICS諸国とのパートナーシップの重要性を協調。連邦政府が採用した、時短・減給や一時帰休、緊急支援金支給といった、雇用や経済活動維持のための政策についても説明した。

ゲデス氏は、雇用や公共衛生に対する対策を通して財政、通貨政策を健全に保ち、経済活動を回復させる意向である事を表明すると共に、諸国との商談や個人投資のための環境を整える事にも腐心していると述べた。

今回の議長国はインドで、各国の財相や中銀総裁は、経済協力の在り方やパンデミック収束後の景気回復の見通しなどについても話し合った。

会議では、BRICS諸国が運営する新開発銀行（NDB）の活動や、インフラへの投資、通関作業、国際通貨基金の負担金などについても話し合われた。ゲデス氏は、２０２２～２６年のNDBの活動を積極的に支援する意向も表明し、NDBからの融資が伯国で予定されている主要なプロジェクトや、新興国の戦略的な諸計画の実施を後押しする事を期待しているとも述べた。

また、市場開放や民間部門の積極的な参加を支援する事や、デジタル化への投資の有効性にも触れ、インフラへの投資の必要性を強調した。

ニッケイ新聞出版、宮坂国人財団・アリアンサ日伯文化連盟協賛
ブラジル版いよいよ販売開始!
日ポ生活会話ガイド
o Jeitinho no Japão para os brasileiros
ブラジル人のためのニッポンの裏技
Guia Prático para viver no Japão
暮らしに役立つ日本語便利帳
▶日本語とポルトガル語の勉強にすごく便利
▶面白くて分かりやすい
▶画像付き日常生活の会話
▶カテゴリー別、辞書付き
▶日本の生活ガイドにも
前版大好評 全巻売り切れ!!
ご注文・お問い合わせ先
詳しくはニッケイ新聞社 11-3340-6060 担当マリアまで
郵便でのご注文の方は、●太陽堂 ●フォノマギまで
●ニッケイ新聞社 11-3340-6060 ●太陽堂 11-3208-6588 ●フォノマギ竹内書店 11-3104-3399
特別価格 R$50

ニッケイ新聞がインターネットサイトでも！
日系社会、ブラジル社会、世界情勢etc
サイトでしか見られないブラジル情報も！
最新ニュースをお届け！　→有料サイトへご登録を（一部無料）
www.nikkeyshimbun.jp

SC病院

新理事長に佐藤マリオ氏

拡張工事完成、研究強化掲げ

「将来的には日系医師の育成にも注力していきたい」――サンタクルス（以下SC）病院を運営するSC日伯慈善協会の新理事長に、先月就任した佐藤マリオ（二世、65歳）にその抱負を尋ねると、そう意気込んだ。同日伯慈善協会は3月15日に20年度定期評議会で石川レナト理事長が勇退し、第一副理事長だった佐藤氏が選任された。翌16日に両氏と柳澤智洋渉外担当が挨拶のため来社した。

石川レナト前理事長と佐藤マリオ新理事長

佐藤理事長は2000年から03年の横田パウロ理事長時代にも財務理事として在籍していた。15年に石川氏の声かけで再び理事に戻り、18年から第一副理事長になった。

75年に南米銀行に入行。80年にその海外技術研修プログラムで山形銀行に9カ月、東京の富士銀行でも2カ月の研修を受けた。85年から87年に日本国文部科学省国費留学生として一橋大学商学学研究科でも学び、日本語が読み書きまで堪能だ。帰伯後はブラジリアで10年余り、南米銀行出張所を統括した。

筑波大学サンパウロオフィスのコーディネーター八幡暁彦さんが同じ一橋大学商学部卒の縁から、6年ほど前に同大学とSC病院の交流がはじまった。16年には同大学医学群、医療群、付属病院とSCの間で連携協定締結が交わされた。学術交流が盛んになり、コロナ禍前までは医師の研修留学が毎年実施されていた。

昨年は、SC病院で医療分野における研究強化をするためにSC学術研究会（IPESC、西国幸四郎所長）が発足。筑波大学や九州大学、大阪大学などと人的交流を行い「優秀な医療人の育成」のための組織を目指している。

伯国内のオズワルドクルス財団などの研究機関との連携も行い、臨床研究を充実させている。いずれはIPESC内に医科コースを作り、遠隔教育により日本の最先端医療を学ぶほか看護師の教育にも活用していく方針だ。

今年はJICAの支援を受けて、がんセンター大幅改修を実施する。22年診療開始を目途に工事計画を進めており、佐藤理事長は「まずはがんセンター完成」、次に「IPESC拡張工事」を当面の目標に掲げる。

両構想は石川前理事長時代からの方針を踏襲した「3つの調和／関係強化」のうちの「日本との調和／関係強化」方針に含まれる取り組み。

このほか「患者との調和／関係強化」として、患者に対し安全な医療を提供するのを大前提に、日本の伝統であるおもてなしサービスの強化、患者の声を迅速に医療サービスに反映することを徹底、アフターケアによる定期的な連絡を行う。

最後の「院内の調和／関係強化」では、コロナ禍後もオンライン会議の重要性が続くという見方から、コミュニケーション能力の向上と円滑化・簡素化し、職種職位を超えた密な合同連絡会議や末端の職員まで伝わる伝達手段の強化を図る。

新型コロナウイルスで受けた経営ダメージの立て直しをはかりつつ、ONA（国家認定機関）認定レベル3の取得を目指していく目標も掲げる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが始まった昨年3月から2カ月間の手術数・検査数は、通常の3分の1以下となっていた。

同院ではコロナ禍後、感染症が疑われる患者と一般患者の動線を完全に分け、院内感染対策を徹底している。「一般患者の方には安心して受診に来てほしい」と佐藤理事長は呼びかけた。

なお、2月にはPCR検査ラボを強化し、24時間以内に陰性証明書を発行する体制を整えた。PCR検査の予約専門サイト（https://www.hospitalsantacruz.com.br/teste-pcr/）、24時間日本語対応の緊急コールセンター・ワッツアップ（11・97572・4602）、ポ語予約用ワッツアップ（11・94142・7684、平日9時～18時）も設置されている。

JICA新所長に江口氏

「ブラジルの仲び代大きい」

国際協力機構（JICA）ブラジル事務所に江口雅之所長（54歳、宮城県生まれ）が1月に着任、3月5日に来社した。

江口氏は1989年、学生時代に1年休学して中南米を旅行した経験をもつ。当時ハイパーインフレ時代だったこともあり、バールで食事をしていると隣に座った男性から「早く食べないと値段があがるぞ」と言われて驚いた、との経験を披露して懐かしんだ。そんなブラジル人の明るさや大胆さが好きだという。

所長はブラジル駐在3回目。1回目は97年、カルドーゾ政権時代に海外経済協力基金（OBCF）の政府開発援助（ODA）の部署でリオ事務所に4年間駐在。2回目は、2期目のルーラ政権とその後のジウマ政権の時代、2009年に同じく同部署のブラジリア事務所に勤務した。

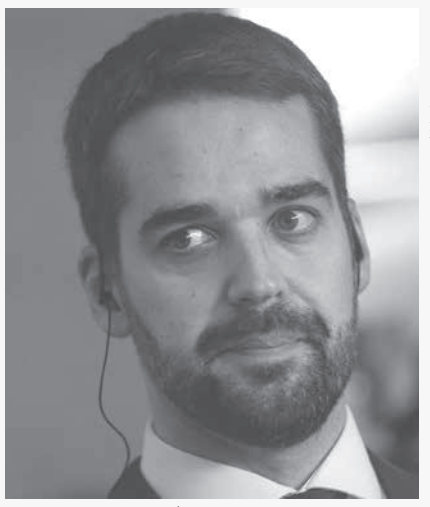
江口所長

今回の着任前は東京本部のプロジェクト評価部に従事。その他ペルーにも3年駐在していたが、仕事で本格的に日系社会に深く関わるのは今回が初めてだという。

江口所長は、「ブラジル人は優しい人が多い。ブラジルは中所得国からなかなか抜け出せず問題も多いが、その分、改善する伸び代がまだまだある」と期待する。

日系社会については、「100年以上続く日系社会が築いた信頼の歴史を、今迄以上に強化し維持できるように協力したい。そして私も移民の歴史を勉強していきます」と熱く語った。

樹海



レイテ氏（Jose Cruz）

「中道統一候補」は機能するか？

3月31日、前日に3軍の司令官たちを解任したことによって、1964年の軍事クーデター記念日に「軍を味方につけ、独裁制を興すのではないか」と噂され恐れられたボルソナロ大統領。

それに対抗して、22年の大統領選への出馬が予想される6人の政治家たちがボルソナロ氏に対し、「民主主義の遵守」を訴える声明を発表した。

この6人とはジョアン・ドリア聖州知事、エドゥアルド・レイテ南大河州知事（ともに民主社会党・PSDB）、ルイス・エンリケ・マンデッタ元保健相（民主党・DEM）、ジョアン・アモエド（ノーヴォ）、ルシアノ・フッキ（無所属）、そしてシロ・ゴメス氏（民主労働党・PDT）の6人だ。

この声明そのものは意義のあることだったと思う。これまでの伯国政治は「保守対左派」の対決が、保守の担い手が代わったとはいえ、もう30数年来続いたものとなっている。

その二項しかないと思われがちなところに、「もうひとつ別の選択肢」が世にあることを改めてアピールするのは、現時点でのインパクトは薄いかもしれないが後々効いてくると思う。

だが、「それがこの6人の間で機能するか」ということになるとコラム子はやや疑問だ。

まず、ひとつはシロ氏と他の5人が合うとは思えないことだ。ルーラ氏に出馬の可能性が高まっていることで左派票が一気に奪われることが予想される中道、右派票が欲しいところである。

だが、「ルーラ氏の不正疑惑」を嫌ってシロ氏を支持するタイプは人権問題などにはよりうるさいタイプの人も少なくなく、18年の選挙でボルソナロ人気の尻馬に乗った政治家のことを嫌いがち。また、保守寄り、財界寄りの人たちにはシロ氏の経済モデルは左派的すぎ。折合うポイントが見えにくい。

では、「他の5人ではどうか」となると、これも難しい。彼らが得たい支持としては「ボルソナロ政治に失望した福音派や財界人」となるが、この5人の中には福音派が誰もいない。財界ということでいえば、マンデッタ氏、レイテ氏は有フッキ氏、レイテ氏は有利だと思う。マンデッタ氏は保健相時代のコロナ対策のリーダーシップ、フッキ氏はテレビ司会者としての親しみがある。

だが、コラム子が大穴だと思うのはレイテ氏の存在だ。36歳にして南大河州のような大きな州の知事をつとめ、カルドーゾ元大統領のお墨付きがある。

そこに加えて同氏の場合、その甘いマスクで既に女性ファンが多い大衆性も武器になりそうな強みがある。またPSDBの中では左派寄りで人権問題や格差是正にも熱心とも言われており、左派も味方につけられる可能性もある。惜しむらくは大統領のポストにはまだ若すぎることだ。（陽）

在聖総領事館

補欠選挙投票10～11日

選挙区は北海道、長野、広島

日本国外務省は「衆議院議員補欠選挙及び参議院議員補欠選挙・再選挙に係る在外公館投票」を実施すると発表した。この在外公館投票のブラジル会場は、在サンパウロ日本国総領事館。

選挙詳細は以下の通り。

▼衆議院議員補欠選挙

【選挙区】北海道第2区選挙区

【投票権】札幌市（北区（第1区に属しない区域）、東区）に選挙管理委員会名と衆議院小選挙区が記載されている在外選挙人証を所持する人

【告示日】4月13日予定

【在外公館投票日】4月14日予定

【日本国内投票日】4月25日予定

【投票時間】午前9時30分～午後5時まで予定

【投票場所】在サンパウロ総領事館

【持参書類】在外選挙人証・旅券等の身分証明書

▼参議院議員補欠選挙

【選挙区】長野県選挙区

【投票権】長野県内の市町村の在外選挙人名簿に登録されている在外選挙人証を所持する人

【告示日】4月8日予定

【在外公館投票日】4月10・11日の2日間（在サンパウロ日本国総領事館の場合）

【日本国内投票日】4月25日予定

【投票時間】午前9時30分～午後5時まで予定

【投票場所】在サンパウロ総領事館

【持参書類】在外選挙人証・旅券等の身分証明書

▼参議院議員再選挙

【選挙区】広島県選挙区

【投票権】広島県内の市町村の在外選挙人名簿に登録されている在外選挙人証を所持する人

【告示日】4月8日予定

【在外公館投票日】4月10・11日の2日間（在サンパウロ日本国総領事館の場合）

【日本国内投票日】4月25日予定

【投票時間】午前9時30分～午後5時まで予定

【投票場所】在サンパウロ総領事館

【持参書類】在外選挙人証・旅券等の身分証明書

同投票は「在外公館投票」「郵便等投票」「日本国内での投票」のいずれかを選択し投票する。「郵便等投票」の方法を選択する場合、事前に登録先の市選挙管理委員会の委員長に対し、投票用紙等を請求する必要があり、かつ国内投票日の25日、投票所が閉じる午後8時までに到着するよう送付する必要がある。

詳細は以下外務省ホームページにて確認を。（https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/senkyo/vote.html）

いろんな痛みと病気に 針灸 ACUPUNTURA
Dra. MONICA Y. MORISHITA
Biomédica 生物医科学
Pós-Graduação em Acupuntura
大学院で針灸学を専攻いたしました
電気鍼療法
もぐさ、レーザー
磁石による治療
体重減少にも効果的
LOCAL: Rua Thomaz Gonzaga, 95 - M (Iwate-Kenjinkai)
Liberdade - São Paulo - SP (perto do metrô Liberdade)
CONTATO: (11) 99236-3956 "Recado no WhatsAPP"
E-mail: monicamorishita@yahoo.com.br

（139）

あるいはそれは、宗教の力に繋がるものなのだろうか。まあ、宗教といえば、ここに住む隠れキリシタンの人たちにも同じことがいえるとは思うけど、しかし、君の場合は、彼らとは異質のものがあるように僕には思えるから、その辺りが微妙に違うのではないかとも考えている。そこまでの、君の心の深い面を探ろうとするのは、ちょっと行き過ぎかもしれないけど、もしできれば、そこを教えてくれないかな」

「そうね、話せば長くなるかもしれないけど、自分の気持ちをここで整理するためにも、マルコスには私の心の深い部分を話して置いたほうがいいと思う。

それを、あなたがどう解釈しようと、それはあなたの問題として受け止めてもらったらいいし、それに対する意見を特に聞きたいとも思わないわ。ただ、こういうことをいずれ誰かに話さなければならないと考えていたから、むしろこれは、そのいい機会といえるかもしれないわね」

この時のアヤの話は、マルコスもちょっと想像しなかったほどの意外性を持つものだった。いわばそれは、彼女の精神的な成り立ちの部分をさらけ出すような話だが、そこまで彼女はマルコスに対して心を開いたということになるのかもしれない。

それは、単なる過去の物語という簡単なものではなく、アヤ自身の告白ともいえるものであった。少し、長くなる。

「さてと、私の物語をどこから始めたらいいか、ちょっと戸惑うわ。前にも話したけど、私が生まれ育ったのは、日本の福岡県にある、今村という所なの。村といっても私が住んでいたのは本当の田舎で、畑しかない寒村といった所ね。

そして、そこではすべての人たちが貧しく、毎日の生活にも事欠くというほどの状況だったわ。それは、私の小さな頃からもそうだったし、大きくなってからも基本的にはその貧しさは変わらなかったわね。今では多少良くなったようだけど、それでも貧しさから脱却できたとはいえないようね。

でも、そういう貧乏暮らしは、私にとっては生まれてからずっと続いていたものだから、それに対して別に不満などを持っていたわけではなかったわ。周りの人たちがすべて同じ状況だったから、そのことが当たり前のように考えていたわけね。どうしてこんなに貧乏なのかという発想さえ生まれてこなかったの。まあ、私たちの周辺だけがそうだったわけでなく、日本の地方はなべて貧乏だったということでしょうね。

私の家だけでなく、近所の家々はすべてカトリック信者ばかりで、どこでもいつも熱心にお祈りをしていたわ。村には結構立派な教会があって、そこへはいつも日曜日になると村中の人たちが集まって、ミサを行ったり、いろいろな宗教活動が行われていたわね。

物心ついたときから私もずっと教会に通っていたから、私にとってはそのことが生活の一部になっていたわ。だから、私にとってカトリック教会は、あそこでは今村教会といってたけど、ごく当たり前の存在だったし、それに対して何の疑問も持たなかったの。ずっと後になって、自分であちこちの地方へ足を伸ばすようになってから、その当たり前の風景が、実は日本の国では必ずしもそうではないということに気が付き始めたのね。むしろキリスト教というのは例外的な存在で、日本ではほんの一部の人々しか信仰していないということがだんだん分かってきたの。

ミナス州

生理食塩水をコロナワクチンと偽って注射

高額払った割り込み接種者も実は被害者

違法接種の疑いで連警が企業家らを捜査と報じる3月25日付G1サイトの記事の一部

3月23日、ミナス・ジェライス州都ベロ・オリゾンテ市にあるバス会社の車庫で夜、新型コロナのワクチン接種と思しき行為がこっそりと行われている様子を映した映像が流れ、当局がワクチンの横流しや不正な割り込み接種の捜査を始めた。その結果、ワクチン詐欺だったことが分かり、金を積んで違法な割り込み接種を受けていたと思いきや、彼らも被害者だったことが判明した。

連邦警察によれば、ワクチン接種と思しき行為をしていたのは高齢者介護業のクラウジア・モニカ・ピニェイロ・トレス・デ・フレイタス容疑者（54）だった。

彼女は看護婦の資格すら持っておらず、職場の仲間などから、約束した金を払わない、盗まれたと言って金を持ち逃げしたなどの苦情や訴えが続いており、その被害額が2万レアルという人もいる怪しげな人物であることが分かった。

今回の事件では、車庫の所有者であるレッサ家の人物の事務所から、57人の名前と接種を行った時間を書いたリストが見つかっている。リストの中には、弁護士や大学院生、クレジオ・アンドラーデ元上議の親戚4人、地域のバス会社の組合の理事達、運輸関連の企業家などの名前も入っていたという。

警察で事情聴取を受けたバス会社社長の一人は、接種希望者を募り、時間などの調整を行った人物の一人。クラウジア容疑者は1回の接種につき600レアル（約1万2千円）を要求したが、接種後は連絡が途絶えたと語っている。

クラウジア容疑者の自宅から押収されたワクチンと偽っていた液体はただの生理食塩水である事も判明。同容疑者は偽の看護婦であるだけでなく、何の効果もない偽ワクチンを接種して金をだまし取っていた。また、偽のワクチン接種は3月の初旬から行っていた形跡もあるという。

クラウジア容疑者は一旦逮捕されたが、人身保護令の適用を受け、3日に釈放された。彼女の弁護士は同日、「自由の身で身の潔白を証明する」との声明を出したという。

（3月25日、同26日、同30日、4月2日、同3日、同4日付G1サイトより、7日付掲載）

＊連警は7日、接種を受けたとされた人達には抗体ができておらず、全ての接種が偽ワクチンを使ったものであった事が判明と発表した。

国勢調査員採用試験を中止

予算の大幅削減で実施を断念

地理統計院（IBGE）が6日、今年行う予定だった国勢調査のための調査員の採用試験を中止する事を決めた。

IBGEは、国勢調査用の調査員18万1898人と各市の担当職員や監督官2万2409人を採用するため、今月18日と25日に試験を行う予定だった。だが、3月25日に承認された今年度予算案が大幅に修正され、調査用の経費も大幅削減されたため、採用試験を中止せざるを得なくなったという。

予算委員会に提出された報告官の意見書は、国勢調査の予算を34億レアルから20億レアルに削減していたが、委員会審議の結果、IBGEの予算はさらに削減され、7100万レアルとなった。副報告官の一人は国勢調査の重要性を主張して予算回復を図ったが、大勢に押し切られた。

今年の国勢調査は、本来なら昨年行われるべきものだったが、新型コロナのパンデミックのために延期された。国勢調査は10年に1度行われ、その結果は公共政策を決める際の基本的な資料とされるため、IBGEとしても調査そのものを中止する事は何としても避けたいところだ。

IBGEは、経済省が特別支出を認め、調査実施のめどがついた時点で採用試験を行うつもりだが、特別支出の認可の可否や、その時期などの見通しはたっていないのが実情だ。

IBGEは昨年、国勢調査のために計20万8695人を採用する計画を立てていたが、パンデミックで調査が延期されたのを受け、採用試験を中止。詳細を検討し直して採用人数を計20万4307人に削減した上、今年の採用試験要領を作成していた。

2010年の国勢調査で（Divulgacao）

伯国ではパンデミックのため、例年を大幅に上回る死者が出ている上に、出生数が減っており、出生数を死者数が上回り、史上初の人口減少が起きる可能性が出てきている。

そういう意味でも今年の国勢調査は例年以上に重要で、歴代院長らも予算回復を求めているが、歳出削減の必要を訴える声は大きく、見通しが立たない状態が長引きそうだ。

（3月23日、3月25日、4月6日付G1サイトより、7日付掲載）

当地メディアの広範なニュース

ブラジルレーダー

ホットな話題をここで

コロナ感染症

治療用の免疫血清に治験許可

重症化を防ぐ特効薬になるか

国家衛生監督庁（Anvisa）が3月24日、ブタンタン研究所に対し、コロナ感染症用の免疫血清の臨床試験開始への同意書を発行した。これによって、同研究所が開発中の免疫血清の人体での治験開始が可能となる。

ブタンタン研究所が開発中の免疫血清は、動物実験で効用が確認されていたが、新薬として承認されるためには人体での治験が不可欠だ。

免疫血清に関する人体での治験許可を求める最初の書類が提出されたのは3月初旬で、3月10日には動物実験の結果に関するデータも提出された。

3月19日には動物実験の結果に関する質疑のための会合が開かれ、新たな資料の提出が求められた。3月23日に追加の資料が提出された事を受け、人体での治験開始への同意書が出た。

Anvisaは治験開始への同意書を出すにあたり、「臨床試験の許可申請を審査する際は、開発中の薬剤の安全性や有効性を立証するのに充分な内容かを評価する。人体での臨床試験は、治験に参加するボランティアの人数やプロフィール、使用される薬剤の分量その他の事柄を含めて評価した上で同意される」と述べている。

治験開始が認められた免疫血清は、不活性化したウイルスを馬に接種した後、抗体が生じた事を確認した上で馬の血液を採取し、作られた。

ブタンタン研究所は免疫血清の開発には実績があり、これまでも、毒蛇にかまれた時に使用される血清や狂犬病の治療用の血清などを開発している。

同研究所によると、新型コロナに対する免疫血清に関する動物実験は二つのタイプのものを終えており、免疫血清が新型コロナ感染症の重症化を防ぐ事が確認できているという。

予防接種は感染そのものを防ぐ事を主な目的としているが、免疫血清は治療用に使われる。

（3月24日付アジェンシア・ブラジルより、3月26日付掲載）

＊ブタンタン研究所は3月26日に、同研究所が開発中のコロナワクチン（ブタンバック）の人への治験開始申請も行った。

聖州

地下鉄5号線の拡張計画発表

バスターミナルと2駅を建設

聖州政府が3月23日、聖市内を走っている地下鉄5号線（紫）を同市南部のジャルジン・アンジェラまで延長すると発表した。

地下鉄5号線はシャッカラ・クラビン駅で地下鉄2号線、サンタクルス駅で地下鉄1号線と接続する他、カンポ・ベロ駅で都電（CPTM）17号線、サントアマロ駅で都電9号線とも接続する。現時点では、シャッカラ・クラビン駅からカッポン・レドンド駅まで、計17駅が営業している。

3月23日に発表された拡張計画では、カッポン・レドンド駅から先に4・33キロ延長され、コメンダドール・サンターナ駅とジャルジン・アンジェラ駅の2駅が建設される。ジャルジン・アンジェラ駅は市立のMボイ・ミリン病院に近く、バスターミナルも併設される予定だ。

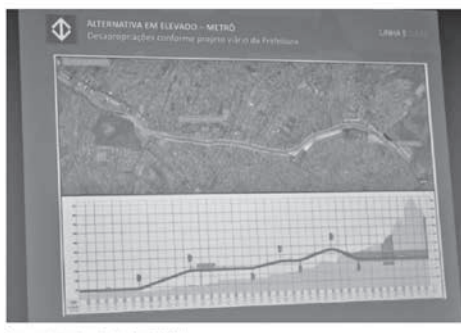
同州政府では、5号線の延長によって利用者は13万人増えると見ているが、完成（開業）予定日は決まっていない。

メトロポリタン輸送局のアレッシャンドレ・バウディ局長によると、今後2年間は、機能的、基本的、実際的なプロジェクト作成期間で、実際の入札や建設はその後となる。

地下鉄5号線は1998年に建設が始まり、最初の9・4キロ（カッポン・レドンド駅～ラルゴ13駅までの6駅）は2002年に開業した。だが、その後の工事は大幅に遅れ、シャッカラ・クラビン駅までの全線開通は2014年との約束は何回も覆された。

最終的には、2014年1駅、17年3駅、2018年前半に4駅が開業となり、18年後半になってやっと、他の2線と連結するサンタクルス駅とシャッカラ・クラビン駅が開業した。最後のカンポ・ベロ駅開業は当初の予定より4年以上遅れた2019年4月だった。

（3月23日付G1サイト、同日付メトロCPTMサイトより、6日付掲載）



5号線の拡張計画について報じた23日付メトロCPTMサイトの記事の一部

聖州

予防接種会場で食品寄付募る

失業などで苦しむ人々支援のため

車で来た予防接種希望者と住所などの個人情報を確認する医療従事者（Rovena Rosa/Agencia brasil）

新型コロナの感染再燃で失業率の上昇や所得の減少といった影響が広がる中、聖州政府が、「ヴァシーナ・コントラ・フォーメ（飢餓対策ワクチン）」というキャンペーンを始めた。

5日に始まったキャンペーンは、新型コロナのワクチン接種会場で、貧困家庭への食料品を集めるというもので、4日現在で、全州645市の内、少なくとも389市が参加する意向を表明している。

食料品の寄付は義務ではなく、参加者はあくまでもボランティアだ。趣旨に賛同する人達には、米やフェイジョン、マカロニやスパゲティ、粉ミルクといった保存食1キロ分を持参するよう、呼びかけられている。

キャンペーンに参加している自治体のリストは、州政府の公式サイトagenciabrasil.ebc.com.br/saude/noticia/2021-04/pontos-de-vacinacao-arrecadam-alimentos-em-sao-paulo で確認できる。

（4日付アジェンシア・ブラジルより、8日付掲載）

追い詰められる女性たち

経済支援届かない人も

「新型コロナウイルスは弱い立場の人を直撃している」とシンポジウムで話す雨宮処凛さん＝東京都千代田区（共同）

【共同】新型コロナウイルス禍が、女性の生活を追い詰めている。解雇やネットカフェの暮らし、家族からの虐待…。困窮する女性を支援するための相談会では、女性たちが苦しい実情を打ち明けた。

強い風の吹いた3月の週末。東京・新宿の公園には、朝から女性たちの姿があった。設営されたテントには米や野菜、花、生理用品などの物資が並び、子どもが過ごせるスペースも設けられた。

この日開かれたのは「女性による女性のための相談会」。労働組合などの女性有志が、コロナ禍で失業したり、ドメスティックバイオレンス（DV）の被害に遭ったりしている女性を支援しようと企画。労働から健康の悩みまで、男性に話しにくい内容もあり、女性が全て対応したことが特徴だ。「プライバシーを守り、カフェのような話しやすい雰囲気をつくった」と実行委員でジャーナリストの松元千枝さん。

2日間の相談者は延べ122人、30～50代が中心だった。雇用形態が判明した人の中で、正社員は5人。このうち3人はパワハラや解雇などの問題があった。約3割が非正規で、不安定な雇用状況による苦境が浮かぶ。

相談では「昨秋コロナの影響で、会社都合で退職させられ、失業給付がそろそろ切れる。子どもにお金がかかり、公的制度や支援団体の情報を求めて来た」（30代、シングルマザー）といった声が寄せられた。

松元さんによると、朝に子ども連れで訪れた女性は食事をしておらず、スタッフがおにぎりを買いに走る場面もあった。傾向として、セクハラやパワハラ、子ども時代の虐待などの暴力にさらされ、精神的に不安定になった人も多く、それにより安定した仕事に就けていない人もいたという。

数日後のコロナ禍の貧困を考えるシンポジウムで、実行委員が相談会の報告をした。作家の雨宮処凛さんは、2人の生活保護申請に同行したと明らかにした。1人は約3年間、ネットカフェで暮らす50代の独身女性で、「もっと前に公的支援の対象になっているべき人が、ようやく支援につながった」と指摘した。

経済的支援が行き届かない実態も浮かぶ。ネットカフェで暮らす女性は住民票を移しておらず、10万円の特別定額給付金を受け取れなかった。「個人に対する現金給付が必要」と話すのは、DV被害の女性を支援している吉祥真佐緒さん。コロナの影響で休業した場合に受け取れる支援金などを知らなかったり、そもそも制度の谷間に落ちたりする人も少なくない。

収束が見通せないコロナ禍。女性は自分より子どもや家族を優先しがちで、吉祥さんは「貧困や暴力などを我慢している人がまだまだいる。今後、状況の深刻化が予想される」と警鐘を鳴らす。

女性天皇賛否割れる

女系拡大には反対慎重多数

【共同】政府は8日、安定的な皇位継承策を議論する有識者会議（座長・清家篤前慶応義塾長）の第2回会合を首相官邸で開いた。皇室制度や歴史の専門家5人を呼んで初めての意見聴取を実施。男系男子に限定している皇位継承資格を女系に拡大する是非について反対か慎重な意見が目立つ一方、女性天皇については賛否が割れた。

ジャーナリストの岩井克己氏は、女性皇族「内親王」が結婚後も皇室に残るなどして「潜在的な継承候補者として関わりを持つのはどうか」と提起した。

慶応大の笠原英彦教授（日本政治史）は皇位継承資格について「男系女子まで拡大すべきだ」と主張。財政負担が増えすぎないよう「内親王に限り認めるのが適当」と語った。理由を「憲法がうたう男女平等にもかない、国民に分かりやすい」と説明。女系への拡大は見送るべきだとした。

ジャーナリストの桜井よしこ氏は女系天皇に関し「日本の皇室を根本から変えてしまうことにつながる」と反対。女性天皇は「女系容認論につながる可能性があり、極めて慎重であるべきだ」とした。

皇学館大の新田均教授（神道学）は女系・女性天皇ともに「皇統の断絶となるため不可」と訴えた。

麗沢大の八木秀次教授（憲法学）は女系について「天皇制廃絶への道だ」と反対。女性天皇も認めないとした。

桜井、新田、八木各氏は男系維持策として有力視される旧宮家（旧皇族）の男系男子子孫の養子縁組に賛成した。

女性皇族が結婚後も皇室に残る「女性宮家」創設を巡っては、桜井氏が「女性宮家をつくって女性皇族と民間男性が結婚すれば、その男性は皇族になる。今そのような事例が適用されるかもしれない女性皇族の方がいらっしゃる」と指摘。

その上で「今まで皇室と全く関係なかった男性が皇族になるならば、60～70年前まで皇室の一員だった方が皇室に戻るのは何の問題もない」と主張。秋篠宮家の長女眞子さまと婚約が内定している小室圭さんを念頭に、旧宮家の男系男子子孫の皇籍取得の妥当性を強調した。

有識者会議は今後もヒアリングを継続。最終的に計20人程度からの聴取を想定している。

相談会で生理用品などの配布を準備する女性＝東京都新宿区（「女性による女性のための相談会」実行委員会提供）

収束見えないコロナ禍

「生活保護の受給に抵抗感のある女性も多い。その一歩手前の支援が必要です」とシンポジウムで話す吉祥真佐緒さん＝東京都千代田区（共同）

安定的な皇位継承策を議論する有識者会議での意見聴取を終え、記者団の取材に応じるジャーナリストの桜井よしこ氏＝8日午後、首相官邸

ボケ予防手段としての金融投資（3）

特別寄稿

じっくり楽しもうマネーゲーム

不安定化する政治／経済局面

聖市在住　元週刊FAXニュース代表　永井　忍

さてブラジルは今、部分的な内閣改造があったばかりの政治面では依然として要注意、経済金融面では政治リスク悪化の波紋と最高更新のコロナウィルス感染によって、経済観測悪化が続いて一段と悲観的そして不安定になっている。

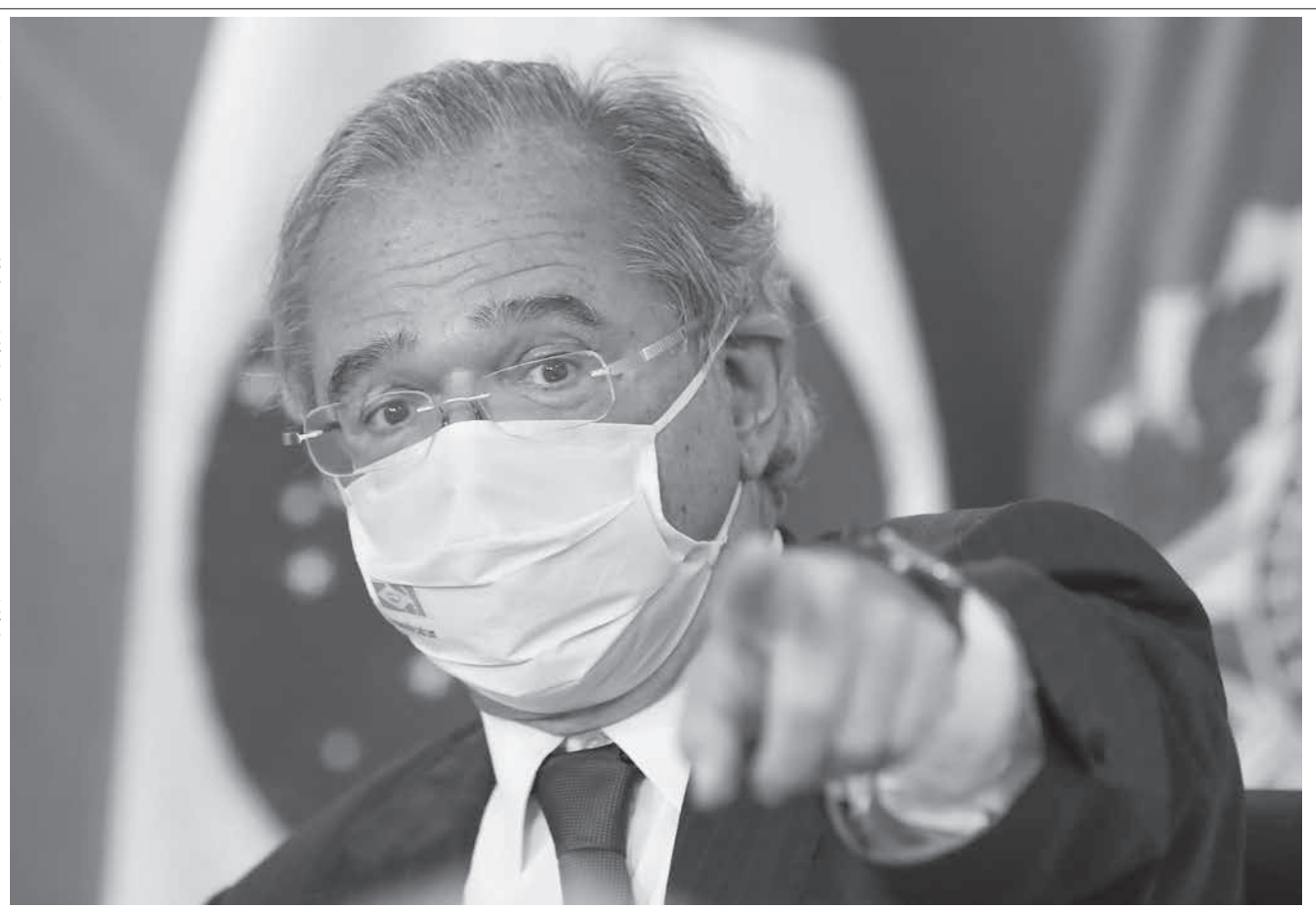
政治面で要注意なのは、部分的な内閣改造が現政権の国会運営の支えであるセントロン（中道連合）との関係強化に沿ったものであっても、どれほど関係改善できるか決して楽観を許さないからだ。

特に大幅遅れで成立した2021年国家予算案は、政府（政府目的優先の大統領）と利権優先のセントロンが主導する国会が、いかに財政的課題に真剣に取り組む姿勢を持たないか明らかにして問題を残すものだった。

加えて、ルーラ元大統領の有罪裁決無効が2022年大統領選繰上げ（政局不安定化）の可能性を開いた。

経済金融の不安定さは今、特に国内リスクに起源を持つ。最大の問題はワクチン接種が遅速で悪化するコロナウィルス感染だ。保健相交代後に1日当り死亡者数最高と医療体制崩壊州の増加など、感染対策は改善を示しておらず、解決にもっと多く手間取りそうだ。

加えて財政面での問題は、経済相辞任に追い込むほどではないが、その危惧を継続し、上記のような困難と観測悪化を回避できずにいる。



一筋縄ではいかない、難しい経済の舵取りをするゲデス経済相（Marcos Corrêa/PR）

（1）国内の主要なリスク

リスクの上で前月に比較して、新たに2022年大統領選繰上げの可能性と軍内での不満拡大によって殊に政治リスクが悪化した。経済相続投ではあっても辞任の種は残っており、緊急支援策の財政的裏付けに加えて2021年国家予算案の内容が疑問と注意を集めている。

ルーラ元大統領の有罪裁決は、訴訟過程に違反があったため無効との最高裁仮判決が下された。元大統領が二審裁決後に失っていた政治権を回復し、2022年大統領選に出馬できることになった。来年大統領選の行方を根底から変えた。それが行政や国会、社会運動にどのように影響し、金融市場に波及するか新たな不確実性要素だ。

険悪化するパンデミックを前に経済観測が悪化の一途、ボルソナロ大統領とその政権に対する批評や不満は確実に強まっているが、なお政権打倒に至る反対勢力の結集にはなっていない。

「ワクチン接種で下半期に堅実な経済再開」と楽観的な中銀だが、その最新の展望で指摘したように、上半期に景気回復の鈍化、インフレの上方修正など観測悪化が継続している。経済界と金融市場に悲観をさらに高めかねない雲行きだ。

インフレの加速と観測の上方修正は、中銀による市場観測を上回る形での利上げとなった。険悪化するパンデミックとともに景気見通しを悪化し、それがさらに進みそうだ。

（2）国外の主要なリスク

リスクの上で、前月に対して明らか、目立つ変化は現れなかったが、ワクチン接種拡大に牽引された米国経済の回復など、やや改善と言えよう。

米FRBが今年の米国経済についてGDPとインフレの予測を上方修正して景気回復を認めたが、2%以下のインフレ継続を踏まえて2023年まで金利据置きを示唆した。それでも労働市場の回復ぶりが強まるほど、利上げ繰り上げが噂されて不安を喚起する。

ワクチン接種拡大が進む米国などの国々でコロナウィルス感染が抑えられて、景気回復の観測を後押しするが、依然としてサプライチェーンが阻害されて、自動車産業を代表的に世界中で生産一時停止の事態が発生している。

それに加えてスエズ運河で大型コンテナ船が座礁し、運航をほぼ1週間停止して、世界貿易に甚大な困難を引き起こし、新たな課題を突き付けた。

米国でバイデン政権が発足して、トランプ前政権からの路線変更を次々と打ち出した。その波紋が広がっており、経済や金融への波及が徐々に形を取り出して、慎重な姿勢をなお崩せないことを示している。

（3）2021年マクロ経済の観測（4月1日付Focus）

GDPの3・17%と鉱工業生産の5・29%成長、IPCA（インフレ）の4・81%、年末にドル相場R$5・35とSelic金利5・0%。

前回（3月5日付）にGDPの3・26%と鉱工業生産の4・37%成長、IPCA（インフレ）の3・98%、年末にドル相場R$5・15と4・0%のSelic金利。

それと比較して、鉱工業生産を例外に、特にインフレと金利で明らかな観測悪化を示す。

不安定なドル相場と価値安のレアルは、特に食品値上りでインフレを押し上げてきた。平均的観測（4・81%）が目標中心（3・75%）以上、その上限（5・25%）に近づいた。利上げを繰り上げて、さらに強めた。

中銀が2015年以降初めて利上げ、一挙に0・75ポイント、Selicを2・75%に引き上げた。ただし観測以上の利上げ幅について、中銀が新たな波となっているコロナ禍で利上げのリスク（副作用）を十分に考慮していないことを示すと一部が批評した。

（4）利上げ開始後も投資は株式か

政治リスク悪化は危惧材料だが、インフレ加速を前に実質マイナス金利が続くため、株式シフトの投資構成をなお継続できよう。

株価（Ibovespa）が3月に25日からの伸びで大きく、6・0%上昇（116,634点）に終わったが、第1四半期に2%下落だった。ただし3月の平均値では2月に続く下落だった。

例えばItaú BBAは年末（Selic：5.5%、GDP：3.8%、インフレ：4.7%、ドル：R$5.30）に135千点を見込んでいるが、公共財政と景気（GDP）への波及で株価に最も重要な変数としてコロナ禍を見る。

大方は特に外国投資家だが、昨年末より悪化した様々な国内の、特に財政面のリスクを踏まえて、今年に大きな上昇を見込みにくいとの悲観を強めている。

（5）ドル相場はどうなるか、外貨建て資産は良い投資対象か

政治リスク悪化は外貨建て資産への運用をこれまでよりもやや強く後押しする。

ドルが3月31日にR$5・6286、3月に0・5%そして第1四半期に8・5%の上昇という結果だった。政治リスク悪化と財政的懸念が主因と市場は見る。

攻撃的な中銀は、その介入を通じてR$6・00にドル高騰を困難化しているが、それでもレアルは押され続けると市場の一部が見ている。今や誰も今年にR$5・00以下のシナリオを見るものはなくなった。

他方、中国経済の回復による国際商品相場の改善は、貿易収支と外貨獲得に、結果としてドル相場に良い展望を開く。さらに実利マイナスの国内で利上げ開始は以前なら、外国投資家の国内確定利資産（主に国債）への運用増加（ドル安）に導くはずだ。

サンパウロ証券取引所（B3）取引での外国投資収支は外国投資家の引き揚げで、2月に続いて3月にも赤字だった。他方、他の金融取引を含む中銀の外国為替収支は1月と2月に黒字だったが、3月についに赤字に転じた。

なお私の金融投資の残高は3月に平均株価指数に遠く及ばなかったが、それでも連続の減少を中断して増加を記録した。外貨建て資産も助けたが、株式投資ファンドに傾斜した配分であれば当然の結果だ。今の構成を特に変える意向はない。実質マイナスがなお続く確定利の今、なお辛抱して好機、株価上昇を待つ構えを今は保持する。☆

復興支援感謝で著名人署名

関東大震災、ベルギー保管

【ブリュッセル共同＝小熊宏尚】1923年の関東大震災後、外国の復興支援に謝意を示すため集めた署名の一部を載せ、ベルギーへ贈られた「感謝署名録」に、東急グループを率いた五島昇氏（1916～89年）や、戦後を代表する女性歌人、生方たつゑ氏（1905～2000年）ら著名人が若き日に書いたとみられる署名が載っていることが、5日分かった。

署名録はルーベン大（ベルギー）のヤン・シュミット准教授（日本近代史）が今年1月までに発見。1923年秋に主に東京で行われた署名活動で集まった計約50万筆の一部、約1万5千筆が記されていた。当時、五島氏は学習院初等科、生方氏は日本女子大学校（現日本女子大）に在籍し、それぞれの生徒らが集団署名したページに名があった。生方氏は旧姓「間宮」のローマ字署名。

共同通信が保管先のブリュッセルの王立図書館で撮影した署名録の関係ページを両校が当時の名簿と照合し、自校在籍者によるものと確認。1世紀近い時を経た発見に、関係者から「奇跡だ」との声が上がった。

学習院の署名には細川護熙元首相の父で肥後藩主細川家17代当主、護貞氏（1912～2005年）や、近衛文麿元首相の長男の軍人で、シベリアで抑留死し劇団四季のミュージカル「異国の丘」の主人公のモデルとなった文隆氏（1915～56年）らの名もあった。

関東大震災では各国が現在の価値で1千億円超相当の義援金と支援物資を日本に送った。これを受け、学生らが「対外感謝市民署名会」を組織。街頭や学校で署名を集めた。

東急広報グループは「五島元会長の少年時代の署名が約100年の時を経て遠く離れたベルギーで発見されたことはとても感慨深く『奇跡』とも言える発見に心より感謝する」とコメントした。

生方氏の長女の料理研究家美智子氏（92）は「保存してくださり本当にありがたい。（お礼の）気持ちが通じたのだと思う」と話した。震災発生時、たつゑ氏は三重県に帰省中だったという。

米コロナ、英変異株主流に

ワクチン拡大も感染微増

【ワシントン共同】米疾病対策センター（CDC）のワレンスキ所長は7日の記者会見で、米国の新型コロナウイルス感染の主流が英国由来の変異株になったとみられると述べた。米国ではワクチン接種が急拡大し、新規感染者数は1月半ばから減少していたが、3月中旬に下げ止まり、最近は微増傾向。バイデン政権は感染力の強い変異株の流行に警戒を強めている。

ワレンスキ氏は「用心深さとワクチン接種の加速が必要だ」とした。

CDCによると、ワクチンを少なくとも1回接種した人は人口の約33%に当たる約1億1千万人。このうち必要回数の接種を終えたのは6400万人で人口の約19%に上る。接種は昨年12月に始まり、最近は1日当たり300万回近い。バイデン大統領は6日、18歳以上の全成人を接種可能対象にする日程を従来の5月1日から4月19日に前倒しすると表明した。

1日当たりの新規感染者数は、昨年12月～今年1月半ばに20万人を超えることもあったが、その後減少。最近7日の平均は約6万3千人で、スポーツなどでの若者の集団感染がみられるという。

新規入院患者数は1日5千人程度で、減少傾向から一転して微増し、特に30～40代が増加。一方、重症化リスクが高い高齢者のワクチン接種を優先し、65歳超の4分の3が既に必要回数の接種を終えており、死者は1日700人台に減少した。

ウッズ選手事故は速度超過

130キロ超で走行と米当局

【ロサンゼルス共同】米西部カリフォルニア州ロサンゼルス近郊で2月、男子ゴルフのタイガー・ウッズ選手（45）が重傷を負った乗用車の単独事故で、地元捜査当局は7日、ウッズ選手が制限速度を大幅に上回る推定時速135～140キロで走行していたことが事故につながったとの捜査結果を公表した。現場の制限速度は時速約72キロだった。

ウッズ選手は2月23日朝、片側2車線で緩やかなカーブの下り坂をスポーツタイプ多目的車（SUV）で走行中、中央分離帯を越えて反対車線の縁石に乗り上げ、横転。車は大破し、ウッズ選手は病院に搬送されて右すねや足首の手術を受けた。

ロサンゼルス郡保安官事務所は車両のデータを解析し、中央分離帯にぶつかった際の速度を時速135～140キロと推定。ブレーキをかけた形跡はなく、ウッズ選手が誤ってアクセルを踏んだ可能性があるとの見方を示した。

7日に記者会見した保安官は「安全ではない速度で運転し、カーブを曲がりきれなかったことが事故の主な原因だ」と指摘。飲酒や薬物などによる機能障害の兆候はなかったとも強調した。

ウッズ選手は7日、ツイッターを通じ「非常に困難な時に多大な支援や励ましを与えてくれた皆さんに感謝する」との声明を公表した。米メディアによると、現在は南部フロリダ州で療養している。

運営主体の改革、難題も

台湾列車事故から1週間

【台北共同】台湾の特急列車事故の発生から9日で1週間。50人が死亡、210人以上が負傷した大惨事を受け、蔡英文総統は運営主体の国営企業、台湾鉄路管理局（台鉄）の改革に取り組む決意を表明したが、難題が山積。一方、検察当局は線路への工事用トラック転落を招いた疑いがある工事責任者を取り調べるなど、原因究明に全力を挙げている。

「あなたはいつも『了解した』と言うが、全く改善しないではないか」。蔡氏が3日、事故が起きた東部・花蓮を見舞った際、犠牲者の家族が涙ながらに怒りを表した。

台湾紙によると、台鉄は過去10年で約100件の脱線事故を起こしている。2018年10月には北東部宜蘭県で18人が死亡した特急列車脱線事故が発生。運輸安全調査委員会は台鉄の管理体制に問題ありと結論付け、蔡政権も改革を進めてきたが、約2年半でまたも悲劇が起きた。

事故では、崖から線路に転落した工事用トラックに列車が激突した。当初、トラックを崖の上に止めた工事責任者によるパーキングブレーキのかけ損ないが原因と目されていた。だが、責任者が重機操作を誤りトラックを転落させた可能性が浮上。責任者の説明が虚偽だった疑いが出ている。

検察当局は責任者と現場にいたベトナム籍の従業員を拘束、事故当時の状況を知る関係者20人以上から事情聴取し、真相解明を進めている。

工事を発注したのは台鉄で、線路脇の崖にはガードレールや柵は設置されていなかった。ずさんな安全管理体制に対する批判が高まり、抜本的な改革を求める世論は強まる一方だ。

象牙・密輸の防止策暗礁

コロナ禍で五輪間に合わず

【共同】ワシントン条約で国際取引が禁止されている象牙が日本から違法に輸出されている問題で、東京都が目指していた東京五輪・パラリンピック前の実効的な防止策提案が困難な状況になっている。新型コロナウイルス禍で都の有識者会議が思うように開けず、議論がまとまっていないためだ。国内取引が自由な日本が違法取引を誘発しているとの指摘もあり、専門家は「曖昧な決着は許されない」とくぎを刺す。

▽**責務**

「開催都市の責務として対策を検討する必要がある」。2020年1月の初回会議で小池百合子都知事は強調した。五輪開催で、東京はスポーツ以外の面でも動きが注目される。1990年以降、条約で国際取引が原則禁止される象牙の扱いも、その一つ。訪日外国人が象牙製品を違法に持ち出さないようにするにはどうすればよいか、大消費地の東京の取引実態を検証し、対策を打ち出す目標が掲げられた。

アフリカゾウは密猟の深刻化で絶滅が懸念され、条約締約国会議は2016年、国内市場閉鎖も求める決議を採択。米中や欧州など主要な市場は次々と禁止措置を進める。

一方、象牙は独特の質感から日本では楽器の部品や印鑑などに古くから使われてきた歴史があり、政府は「国内の市場は厳格に管理されており、違法取引とは無関係」として容認。だが実際には、日本から密輸された象牙が中国で押収されるケースが続出している。

東京五輪・パラリンピックでは数多くの選手や大会関係者が来日すると見込まれ、国内取引の継続姿勢を解かない国をよそに、独自に密輸対策を加速させたい都。しかし新型コロナ流行が会議の開催を阻み、この1年あまりで開催できたのは、わずか4回。大会前までには規制や取引禁止といった実効策には踏み込めず、普及啓発や事業者への注意喚起にとどまるとみられる。

▽**熱視線**

都の対応には海外から熱い視線が注がれている。リベリアなどアフリカゾウの生息国4カ国は3月、小池知事に都内の市場閉鎖を求める書簡を送付。米人気俳優レオナルド・ディカプリオさんは自身の会員制交流サイト（SNS）で、象牙の販売をやめるよう小池知事に呼び掛けた。

米15年で275兆円増税

バイデン氏、法人優遇転換
インフラ財源、修正も

【ワシントン共同＝金友久美子】バイデン米政権は7日、巨額インフラ投資計画の財源として、大企業を中心に15年間で2兆5千億ドル（約275兆円）規模の増税となる法人税改革案を公表した。トランプ前政権下で実現した大型減税を見直し、連邦法人税率を21％から28％に上げることが柱。世界各国の法人税減税の流れが新型コロナウイルス禍を機に転換しつつあり、日本にも影響しそうだ。

3月末に発表した2兆2500億ドル規模の投資計画の費用を賄う狙いがある。ただ増税には与野党に反対が根強く、バイデン大統領は7日の演説で「喜んで交渉する」と述べ、改革案の修正に応じる姿勢を示した。イエレン財務長官は「米国は他国より税率が低いかではなく、優秀な労働者や最先端のインフラを生み出す力で勝負する」と意義を強調した。

法人税を巡っては、各国間の「引き下げ競争」が長く続いてきたが、英国も3月に約半世紀ぶりの法人税率引き上げを決定。日本では増税論は下火だが、新型コロナ対策で悪化した財政を立て直すために今後機運が高まる可能性もある。

今回発表した「メード・イン・アメリカ」税制案は、バイデン氏の大統領選公約を具体化した内容。2018年に35％から21％に下げた法人税率を、大企業に恩恵が偏っているとして28％に上げる。多国籍企業が税率の低い国に利益を移して課税逃れをすることを防ぐため、海外収益への最低税率を21％へ上げる。

大企業に限定して、会計上の利益に最低15％を課税する仕組みも導入。化石燃料への優遇をやめ、再生可能エネルギーの普及に向けた税制支援を拡充する。

最低法人税率21年半ば解決 G20、安定財源確保へ

【共同】日米欧の先進国に新興国を加えた20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁は7日、テレビ電話会議を開いた。終了後に共同声明を公表し、米IT大手など多国籍企業の過度な税逃れを防ぐため、法人税に世界共通の最低税率を導入するルールづくりで「2021年半ばまでに解決策に至るよう引き続き取り組む」と明記した。新型コロナウイルス対応の大規模な経済対策により、各国の財政状況が悪化しており、財源の安定確保に向けて足並みをそろえた。

声明には、米トランプ前政権時代は記述が控えられていた「保護主義と闘う」との表現が復活し、協調姿勢を鮮明に打ち出した。

会議には麻生太郎財務相と黒田東彦日銀総裁が出席。麻生氏は終了後の記者会見で、国際課税の交渉で「合意のコミットメント（約束）を改めてG20で示せたことは大きな成果だ」と述べた。

G20の議長国イタリアのフランコ経済財務相は記者会見で「世界的に公正で持続可能な国際税制の実現に向けて引き続き協力していく意思を再確認した」と述べた。

国際的な法人課税の仕組みを見直す「デジタル課税」の交渉には約140カ国が参加。米国企業の負担増を嫌ったトランプ前政権時代は議論が停滞したが、イエレン米財務長官が5日の演説で「多国籍企業への課税をより公平にすることが世界の繁栄につながる」と述べるなど、バイデン政権になって交渉進展への期待が高まっている。

会議では、新型コロナの影響長期化を踏まえ、世界経済の本格回復に向けた対応も協議した。途上国が抱える債務返済を猶予する支援策は、21年12月まで期限を再延長することで正式に合意した。

米、北京五輪巡り軌道修正
「ボイコット」問題で波紋

【ワシントン共同】バイデン米政権は7日、来年の北京冬季五輪ボイコットを同盟国などと協議する可能性を示した前日のプライス国務省報道官の発言を軌道修正し、参加姿勢に「変更はない」（サキ大統領報道官）と強調した。中国の人権問題を念頭に置いたプライス氏の発言の真意は不明。中国の反応や米国内の雰囲気を見極める狙いもあるとみられるが、大きな波紋が広がった。

サキ氏は7日の記者会見で「冬季五輪が開催されるのは来年の冬だということは、言っておきたい」と指摘。まだ参加や不参加を本格的に議論すべき時期ではないとの考えを示し、今後の政権対応に余地を残した。

プライス氏が6日の記者会見で、共同ボイコットを同盟・友好国と「議論したい」と述べると、米メディアは一斉に「ボイコットを検討」と報道。国務省高官が直後にメディアに「報道官は『検討した』とは言っていない」と補足説明するなど、発言が意図しない形で広がったことをうかがわせた。

中国は大きく反応し、五輪と人権の結び付けに習近平指導部が神経質になっていることを示唆。同盟国である日本にも影響は波及し、日本オリンピック委員会は選手団派遣方針に変更がないことを表明した。

バイデン政権が判断を尊重するとしている米国オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）はボイコットに反対の立場を表明。選手への影響も大きく、サキ氏は最終的な判断は留保しつつ、現時点での基本姿勢を「参加」という踏み込んだ言葉を使って説明した。

米国内には、ボイコットや開催地変更を求める声が保守派を中心に根強い。バイデン政権は北京五輪が近づくにつれ、難しい判断を迫られていくことになる。

血栓症は「まれな副反応」
EU、英若者への使用中断

【ブリュッセル、ロンドン共同】欧州連合（EU）の医薬品規制当局は7日、接種後に血栓などの症状が報告された英医薬品大手アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチンについて、血栓症の可能性を「非常にまれな副反応」の一つとして考慮すべきだとの見解を示した。英政府当局は「慎重を期す」ため30歳未満にはアストラ社製以外を使用するよう勧告した。

欧州医薬品庁（EMA、本部アムステルダム）のほか、英政府の医薬品規制当局と政府の諮問委員会がそれぞれ記者会見し、接種の総合的な「利点が副反応のリスクを上回る」と強調した。

EMAの調査によると、ワクチン接種から2週間以内に、ごくまれに血小板の減少を伴う血栓が発生する可能性があり、症例の多くは60歳未満の女性にみられる。これまでのデータでは、特定の危険因子は確認されていない。何らかの免疫反応が起きている可能性もある。

英医薬品規制当局は接種後に79人が血栓などの症状を発症し、うち19人が死亡したと発表した。国内の新型コロナ感染状況が落ち着きつつある中、健康体の若者の場合は、接種による利点がその他の年齢層と比べ、相対的に小さいと結論付けた。諮問委によると、国内でアストラ社製が2千万回以上使用されている。

ロイター通信が専門家の話として伝えたところによると、因果関係が立証されても、一般の人々が接種後に重い血栓症にかかるリスクは、同様の症状を引き起こす恐れがある新型コロナ感染のリスクと比べ、無視できるほど小さい。

EMAは3月18日「効果が危険性を上回る」との調査結果を公表し、クックEMA長官がアストラ社製は「安全で効果的」だと指摘。EU主要国などは一時差し止めた同社製ワクチンの使用を条件付きで再開した。

武漢海鮮市場、取り壊しか
中国メディア報道、波紋も

【北京共同】中国メディアは8日、新型コロナウイルスの集団感染が世界で初めて確認された「華南海鮮卸売市場」（中国湖北省武漢市）が取り壊される計画だと報じた。ウイルスの起源が未解明のまま取り壊されれば、国際社会で波紋を呼ぶ可能性もある。

市場がある武漢市江漢区の担当者が中国のインターネットメディアに明らかにした。取り壊しの時期や跡地の活用策は決まっていない。

2019年12月に武漢で新型コロナの発症者が確認された際、多くの患者が同市場の関係者だった。当局は20年1月に市場を封鎖。塀で囲んで関係者以外の立ち入りを規制している。

ウイルスの起源を探る世界保健機関（WHO）の国際調査団は今年1月末に同市場などを視察したが、感染が広がった経緯は判明していない。

軍政、有名人を指名手配
日本に縁の歌手や講師も

【ヤンゴン、バンコク共同】ミャンマーの軍政が8日までに、フェイスブック（FB）で国軍批判や不服従運動を扇動した疑いがあるとして俳優や歌手など有名人100人以上を指名手配した。発信を締め付け萎縮させ、デモを抑え込む狙い。青山学院大（東京）卒の人気女性歌手や北海道大に留学した大学講師など日本に縁のある人物にも令状が出ており、安否が懸念される。

FBのフォロワー830万人のミャンマーを代表する俳優らとともに国軍の標的にされたのが、メリーの名前で歌手やモデル活動をするノウ・メリー・ソウさん（25）だ。ハスキーボイスで歌唱力に定評があり、フォロワー数は100万人。公式の経歴やFBによると、東京育ちで都立高を経て青学大を卒業。2017年ごろから現地で活動を始めた。

今年1月まで東京や新潟に一時滞在し、クーデターの直前に最大都市ヤンゴンへ戻った。政変後、デモに参加した写真も残っている。独裁への抵抗を示す3本指に花を絡ませた画像に「亡くなった英雄のために」と4月2日に投稿したのが最後だ。安否は確認できない。

また、ヤンゴン外国語大の日本語講師、ナン・ミャッ・ソーさんも手配された。北海道大の修士課程で学び、ヤンゴン外国語大に日本語教師養成講座を立ち上げた功労者の1人だ。講座の関係者は「学生のお母さんのような存在。無事に戻ってほしい」と話す。目立った不服従運動をしていなかったが、FBのアカウントを閉じ、姿を消したという。

軍政は携帯電話のデータ通信を切断。FBやツイッターも遮断したが、有名人らは通信網の抜け穴をついて発信してきた。軍政は顔写真や住所を日ごとに20人ずつ公開し手配しており、日本の研究者は「小出しにして恐怖をあおっている」と話した。

人権団体「政治犯支援協会」によると、軍政はこれまで2800人以上を拘束。地元メディアは拘束中に政治家が拷問死した可能性について報じている。

ソウル、釜山で野党圧勝
政権に動揺、大票田失う

【ソウル共同】韓国で大統領選の前哨戦と位置付けられたソウル、釜山の両市長選の最終開票結果が8日発表され、いずれも保守系最大野党「国民の力」の候補が革新系与党「共に民主党」の候補を大差で破った。保守地盤の釜山では28ポイント、近年は大型選挙で与党が連勝してきたソウルでも18ポイントの差がつき文在寅政権に動揺が広がっている。

文大統領は8日「国民の叱責を重く受け止め、低い姿勢で国政に臨む」との談話を発表した。

来年3月の大統領選で最大の票田となるソウルは、25区全てで国民の力の呉世勲氏（60）が上回った。2018年の前回市長選では与党が全区で優勢だったため、韓国メディアは「政治的な地形が完全にひっくり返った」と報じた。

釜山も国民の力の朴亨ジュン・元大統領府政務首席秘書官（61）が全区を制した。

与党内では選対委員長を務めた李洛淵前首相らの責任を問う声が高まっている。知日派の李氏は大統領選の有力候補と目されてきたが、出馬すべきでないとの見方も一部で出始めている。李氏は8日、フェイスブックに「国民の失望と怒りを十分にくみ取ることができなかった」と投稿し謝罪した。

国民の力のトップを臨時で務めてきた金鍾仁非常対策委員長は8日、退任を表明した。中道層を含め野党陣営を統率できる新しい指導者が現れるかどうかも大統領選に向けた焦点の一つとなる。

池江、リレー2種目代表に
萩野、入江らも五輪切符

【共同】競泳の東京五輪代表選考会を兼ねた日本選手権第6日は8日、五輪会場の東京アクアティクスセンターで行われ、女子100メートル自由形で白血病から復帰した20歳の池江璃花子（ルネサンス）が53秒98で優勝し、日本水連が定める400メートルリレーの選考基準をクリアして代表に決まった。池江は400メートルメドレーリレーに続く代表。

2位の酒井夏海（スウィン美園）、3位の五十嵐千尋（T&G）、4位の大本里佳（ANAイトマン）も400メートルリレーの選考基準を満たして代表入りした。

男子200メートル個人メドレーは既に代表に決まっていた瀬戸大也（TEAM DAIYA）が1分57秒41で制し、0秒02差で2位の萩野公介（ブリヂストン）も派遣標準記録を突破して代表に決まった。同200メートル背泳ぎは入江陵介が1分55秒52で優勝し、2位の砂間敬太（ともにイトマン東進）とともに代表入りした。

女子200メートル平泳ぎは渡部香生子（JSS）が2分23秒04で制し、100メートル平泳ぎに続いて代表権を獲得した。

男子100メートルバタフライ準決勝は川本武史（トヨタ自動車）が日本記録に並ぶ51秒00で9日の決勝に進んだ。

競泳の日本選手権女子100メートル自由形で優勝し、4位の大本里佳（左）と抱き合って喜ぶ池江璃花子。ともに400メートルリレーの東京五輪代表に決まった（共同）

日本、パラグアイに大勝
女子国際親善試合

【共同】サッカー女子の国際親善試合は8日、ユアテックスタジアム仙台で行われ、国際サッカー連盟（FIFA）ランキング10位の女子日本代表「なでしこジャパン」が同47位のパラグアイ代表に7―0で大勝した。

日本は前半6分に南（浦和）が先制し、同26分には細かくつないで岩渕（アストンビラ）が得点するなど前半は3―0。後半は菅沢（浦和）と岩渕が加点し、終了間際にも2点を奪った。

女子日本代表の国際試合は昨年3月以来だった。11日には東京・国立競技場でパナマと戦う。

日本―パラグアイ　前半、先制ゴールを決め、笑顔の南（左端、共同）

再出発の一戦で大勝
格下相手に「エラーも」

【共同＝大沢】新型コロナウイルスの感染拡大で次々と合宿が中止となる苦境を経て、日本は久々の試合で大勝した。五輪への再出発に弾みがつくゴールラッシュになったが、相手との力の差が大きいにもかかわらず内容は充実していたとは言いがたい。高倉監督は「もっと上のレベルを目指すことを考えれば、さまざまなエラーもあった」と振り返った。

前半の3点のうち、流れの中から奪ったのは1点のみ。相手の寄せが緩いのにパス回しのテンポが上がらず、サイドに振ってはクロスが次々とゴール前を通過する時間帯が長かった。

前半26分、中島の縦パスから少ないタッチで複数人が絡んで岩渕が仕留めたシーンが日本の理想型。岩渕は「もう少しプレッシャーが強い相手に、これが100パーセント（の確率）でできるようにしないと」と言う。時間もスペースも十分にありながら、滞る場面が多かったのは課題だ。

11日に対戦するパナマはさらにFIFAランキングが下だ。互いの協力があってこぎ着けた国際試合。とはいえ、ピッチでも相手に合わせていては強化にならない。

開幕の悔しさ ばねに勝利
恩返し誓う前田

【共同】ツインズの前田は節目のメジャー150試合目を今季初白星で飾った。開幕戦のマウンドに上がった前回はチームがサヨナラ負けを喫したとあって「開幕投手を任せてもらって勝つことができなかったので、その悔しさがあった。2試合目でまず一つ勝ちをつけてもらえてすごく楽になった」と安堵の表情を浮かべた。

昨季は新天地できっちり結果を出し、移籍2年目の今季は中心選手としてチームをけん引する。この日は「まだまだ完璧ではない」という中で長打3本を含む7安打を許した。敵地で再三ピンチを招きながら、持ち前の粘り強さと味方の好守で切り抜け、勝利投手の権利を得てマウンドを譲った。その後は救援2人が無失点リレーで最少リードを守り切った。

チームはこれで開幕から4勝2敗と好スタートを切った。11日で33歳になるメジャー6年目の右腕は「もっともっといいピッチングを続けて、野手の人を常に助けられるようにできたら」とチームメートへの恩返しを誓った。

田中将、ブルペンで投球
来週中に今季初登板へ

【共同】右ふくらはぎの故障で出遅れている楽天の田中将大投手が8日、メットライフドームでの西武戦の試合前にブルペンに入り、変化球を交えて33球を投げ込んだ。日本球界に復帰後の初登板は来週中が見込まれ、順調な回復ぶりをうかがわせた。

田中将は開幕2戦目の3月27日に予定されていた登板を直前に回避。チームに同行して調整を続け、石井監督は復帰時期を「17日か、もう少し手前でも考えている」としていた。13～15日は本拠地、楽天生命パーク宮城でロッテ戦、16～18日は東京ドームでの日本ハム戦が組まれている。

献立のヒント

厚揚げのビビンバ

【共同】

● 材料（2人分）

厚揚げ	1枚
アボカド	1/2個
赤ピーマン	1個
モヤシ	1/2袋
A　醤油小さじ2、コチュジャン小さじ1、砂糖大さじ1/2、すりおろしニンニク3g	
B　ごま油小さじ2、すりごま小さじ1、塩小さじ3/4、すりおろしニンニク5g	
卵	2個
雑穀ご飯	300g

● 作り方

厚揚げは半分の厚さに切った後、斜めに切ります。アボカドは6等分に、赤ピーマンは千切りにします。赤ピーマンとモヤシは600Wの電子レンジで2分加熱します。AとBはそれぞれあわせておきます。

フライパンにごま油小さじ1/2を熱して厚揚げを焼き、Aを絡ませます。Bを3等分し、アボカドと赤ピーマン、モヤシをそれぞれあえます。フライパンにごま油を熱し、目玉焼きを作ります。器にご飯を盛り、厚揚げと野菜、目玉焼きを飾ります。

1人分608kcal、塩分3.9g

マルイチ食品、何時もあなたの食卓に
のりの佃煮
NORI ITIBAN
MARUITI
www.maruiti.com.br

VENDA em BANCA
Nikkey Shimbun
ニッケイ新聞

日ポ生活会話ガイド
O Jeitinho no Japão para os brasileiros
特別価格 R$50
購入は ●太陽堂 11-3208-6588 ●フォノマギ竹内書店 11-3104-3399

ANO XXIV – Nº 5705 SÃO PAULO, SEXTA-FEIRA, 9 DE ABRIL DE 2021 R$ 6,00

まん延防止3都府県追加

コロナ、政府きょう決定

東京、京都、沖縄適用へ

12日から 変異株懸念

【共同】菅義偉首相は8日、東京都に対し、新型コロナウイルスに対処する特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」を適用する意向を表明した。緊急事態宣言に準じた集中的対策が可能となる。感染者急増や変異株拡大を懸念した小池百合子知事の要請に応じた。政府は、大阪府と隣接する京都府や感染増が目立つ沖縄県も適用対象とする方針だ。期間はいずれも12日から、東京は大型連休後の5月11日まで、京都と沖縄は5月5日までとする方向だ。4月9日の政府対策本部で決定する。

東京都の新型コロナウイルス感染状況を評価するモニタリング会議後、記者の質問に答える小池百合子知事＝8日午後、都庁（共同）

政府は対象となる区域を3都府県の知事側と協議。東京は23区と八王子、立川、武蔵野、府中、調布、町田の6市、京都府は京都市、沖縄県は沖縄本島の那覇、浦添、宜野湾、沖縄、うるま、名護、糸満、南城、豊見城の9市でそれぞれ調整する。埼玉県への9日の適用決定は見送る。

宮城、大阪、兵庫の3府県に続く措置となる。既に4月5日から5月5日まで、仙台市、大阪市、兵庫県の神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市の計6市が対象に指定されている。

具体的な対策として①飲食店の営業時間を午後9時までから8時に短縮要請②マスク会食やアクリル板設置の徹底③都県境をまたぐ移動の自粛要請―を実施する見通しだ。加えて重点措置の対象地域への行き来を慎重にするよう呼び掛ける構え。地域内では同窓会など大人数の会食の自粛も求める方針だ。

首相は東京への適用について、西村康稔経済再生担当相ら関係閣僚と官邸で協議した後、記者団に「9日に専門家に諮る」と明言。東京以外の地域に関し「自治体と検討しながら機動的に早急に方向性を出したい」と述べた。

これに先立ち、小池氏は8日の都のモニタリング会議で、変異株が流行する関西圏を念頭に、都県境をまたいだ往来を自粛するよう都民に促した。人出の増加が見込まれる大型連休全体を含める意向も示した。大学にオンライン授業などの対策を取るよう呼び掛けた。

都では宣言解除前の3月中旬から新規感染者数の増加傾向が続き、8日は7日から連日の500人台となる545人に上った。一方、大阪府は過去最多の905人だった。

大学、またオンラインに？

小池氏発言に学生ら困惑

【共同】まん延防止等重点措置を政府に要請した東京都の小池百合子知事が8日、大学にオンライン授業などの対策を取るよう呼び掛けた。対面を重視する文部科学省の求めに応じる形で、各大学は新年度からの対面拡充を打ち出していた。「楽しみにしていたのに…」。我慢を続けてきた学生からは落胆の声が上がり、大学側には困惑が広がった。

「友人と学ぶ貴重な時間を安易に奪わないでほしい」。昨年度、対面授業がほぼなかった私立大2年の男子学生（20）は訴えた。今月、1年遅れで入学式が開催され、ようやく大学生の実感が湧いた。来週の授業開始を心待ちにしていたといい、「対策を求めやすい大学生だけを狙い撃ちにしているように感じる」と憤った。

早稲田大3年の女子学生（20）は「ほとんどの学生は飲み会を我慢するなど感染対策をしている」と指摘。オンラインだけでは多くの人に出会えるという大学生の醍醐味は味わえないとし、「こんなことなら学費を返してほしいと思う」とこぼした。

「大学に入る頃には収束していると思ったのに、こんなことになるなんて」と戸惑いを隠せないのは、早稲田大に入学したばかりの男子学生（18）。「全面オンラインになってしまうと人間関係がつくれない」と対面授業の実施を求めた。

国士舘大はこれまで半分程度だった対面の割合を、4月から9割近くに高める方針だった。広報担当者は「学生の希望があり、教育効果も高い対面授業ができるに越したことはない」としつつも、要請があれば対応を検討するとした。

ワクチン・サミット開催へ

6月、菅首相も出席検討

【共同】発展途上国への普及が課題となっている新型コロナウイルスのワクチンを巡り、6月にも首脳級会合（サミット）がオンラインで開催されることが8日、分かった。ワクチン普及を進める国際組織「GaviワクチンアライアンスGavi」が主催し、各国による資金拠出の上積みを議論する。菅義偉首相も出席を検討している。政府関係者が明らかにした。

今月半ばには、準備会合として米国の呼び掛けで閣僚級会合を開く。ブリンケン米国務長官が支援強化を訴え、6月のサミットで大幅な増額を目指す運びだ。ブリンケン氏は4月5日の演説で「米国の指導力が求められている」と述べ、日本など同盟国・友好国と協力してワクチン生産や供給を主導する決意を示した。

途上国へのワクチン供給に向け、世界各国は国際枠組み「COVAX（コバックス）」に共同出資している。2月には米国が40億ドル（約4360億円）の拠出を表明し、先進7カ国（G7）全体で75億ドルに達したものの、なお資金不足が指摘されている。

日本も2億ドル拠出を表明済みだが、政府内には上積みすべきだとの声もある。

長野・広島

参院2選挙が告示

菅政権初、25日投開票

▲参院広島再選挙が告示され、候補者の演説を聞く有権者ら＝8日午前、広島市（共同）

【共同】参院長野選挙区補欠選挙と参院広島選挙区再選挙が8日、告示された。ともに自民党公認で公明党推薦の与党候補と、立憲民主、共産両党などの野党共闘候補の対決が軸。昨年9月の菅政権発足後初の国政選挙で、衆院議員任期満了を10月に控え、結果は菅義偉首相の衆院解散時期を巡る判断など政権運営に影響する。13日告示の衆院北海道2区補選とともに25日に投開票。新型コロナウイルス対応、「政治とカネ」などが争点となる。

長野は立民の羽田雄一郎元国土交通相の死去に伴う補選。自民新人小松裕氏（59）＝公明推薦、羽田氏の弟で立民新人羽田次郎氏（51）＝共産、国民、社民推薦、NHK受信料を支払わない方法を教える党新人神谷幸太郎氏（44）が出馬した。

広島は2019年参院選の公選法違反（買収）で有罪が確定した河井案里前参院議員（自民離党）の当選無効に伴う再選挙。諸派新人宮口治子氏（45）＝立民、国民、社民推薦、いずれも無所属新人の佐藤周一氏（45）、大山宏氏（72）、玉田憲勲氏（63）、自民新人西田英範氏（39）＝公明推薦、NHK党新人山本貴平氏（46）が立候補を届け出た。宮口氏は共産の支援も受ける。

公選法違反事件後、自公は衆院広島3区の候補者調整でしこりを残した。自民の山口泰明選対委員長は広島市での出陣式で「党県連と公明、自民本部が三位一体で一丸となって戦う」と訴えた。野党の支持が比較的厚い長野でも勝利を目指す。

立民の福山哲郎幹事長は長野市で街頭演説し、「国民はコロナで生活や経済などが厳しい状況になり、不安な気持ちになっている。菅政権は全く機能していない」と強調した。野党は広島再選挙の原因ともなった自民の政治とカネ問題を追及し、2議席獲得を狙う。

NHK党の立花孝志党首は、NHKの問題点を政見放送を通じて有権者に訴えることが擁立した目的だと述べていた。

衆院北海道2区も鶏卵汚職事件を巡る吉川貴盛元農相（自民離党）の議員辞職に伴う補選で、与党は不戦敗を決めている。

コロナ解雇10万人超え

大都市中心、飲食業多く

▲閉店した繁華街の飲食店＝5日、東京・新宿（共同）

【共同】厚生労働省は8日、新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇い止めで仕事を失った人が、7日時点で見込みを含めて累計10万4255人になったと明らかにした。東京や大阪など大都市圏が中心で、飲食業や製造業で多かった。

政府は企業への支援策の要としている雇用調整助成金の特例措置を5月から原則として段階的に縮小する方針で、これまで雇用を維持してきた企業が新たに雇用調整に踏み切る可能性がある。雇用情勢は今後悪化の恐れもある。

月別で見ると、最初の緊急事態宣言が発令中だった昨年5月の1万2949人が最多だった。6～9月は1万人前後で推移したが、10月は約7500人とペースが鈍化。それ以降は月に5千人ほどの状況が続き、今年3月に入って約9千人と急増している。

今月2日時点での業種や都道府県別の詳細を見ると、製造業が2万人を超え、小売業や飲食業、宿泊業でそれぞれ1万人超となった。東京が2万人超で突出し、大阪や愛知、神奈川などが続いた。雇用形態別ではアルバイトやパートなど非正規労働者が4万6687人を占めた。

集計は昨年2月から厚労省が実施。各地の労働局やハローワークが把握したケースに限られるため、実際はもっと多いとみられる。再就職した人も含まれている可能性がある。

雇調金縮小さらに悪化も

「みかじめ料もうやめる」

コロナ影響、20超の飲食店

【共同】新型コロナウイルス感染拡大の影響による売り上げ減少を理由に、暴力団が要求するみかじめ料の支払いをやめた飲食店などが、東京都内で少なくとも20店超確認されたことが8日、警視庁への取材で分かった。感染拡大が思わぬ形で暴力団の資金源に打撃を与えている現状が浮き彫りになった。

警視庁組織犯罪対策3課によると、都内の一部地域を対象とした捜査員による店舗訪問などで昨年末までに判明。同課は、コロナ禍で飲食業界などが苦境にあえぐ中、物品購入名目などで暴力団が金銭の支払いを迫っている店が他にもあるとみている。

20超の各店への要求額は数千～数万円に上り、店関係者はそれぞれ数年以上にわたる支払いをやめた理由として「売り上げが減少して払えなくなった」「コロナで不景気だから、もうやめたい」などと説明したという。

捜査幹部は、コロナ禍でも暴力団組員が店舗を訪問し、「しのぎ」（資金獲得活動）が活発に行われているとして、「これを機に暴力団との関係を断ち切ると決断し、警察に相談してほしい」と話している。

五輪聖火リレー三重2日目

鳥羽一郎さん聖火掲げる

山間部がコースに 密集回避

【共同】東京五輪聖火リレーは8日、三重県の2日目を迎え、同県出身の歌手鳥羽一郎さん（68）らがトーチを掲げた。

初日の7日は、都市部を中心に見物客が沿道に殺到したが、この日は山間部がコースに含まれている影響で、多くの地点で密集状態は回避されていた。

鳥羽さんは、戦国武将藤堂高虎が拠点とした伊賀上野城（伊賀市）を笑顔でスタート。走行後、取材に「天気も良く、さわやかな気分。古里を走れて感無量です」と話した。

伊賀市は忍者の街としても知られ、同市を拠点にショーを行う「伊賀忍者特殊軍団阿修羅」で女忍者「くノ一」を演じる渡辺未央さん（33）が力走。「忍者は日本の素晴らしい文化。新型コロナウイルスの感染が落ち着いたら、多くの人に伊賀に来てもらいたいという願いを込めて走りました」

午後は、ビーチバレーの浅尾美和さん（35）＝同県出身＝が松阪市で登場。世界遺産の熊野古道も巡る。

伊賀上野城天守閣をバックに走る聖火ランナーの鳥羽一郎さん＝8日午前、三重県伊賀市（共同）

コロナ後肺障害

生体移植手術 世界初

京都病院 夫と息子肺の一部提供

【共同】新型コロナウイルス感染によって左右両方の肺がほぼ機能しなくなった女性患者に対し、健康な夫と息子の肺の一部を提供する生体移植手術を世界で初めて実施したと、京都大病院が8日、発表した。手術は7日に行われ、約11時間かかって終了。夫と息子の経過は良好で、女性は集中治療室に入っているが、順調にいけば2カ月で退院できる見込みだという。

病院によると、新型コロナ感染後の肺障害に対する脳死肺移植は中国や欧米で数十例実施されているが、日本では脳死からの肺提供が多くなく、患者の待機期間も2年半ほどに及ぶのが現状。今回は女性に回復の見込みがなく、肺移植以外では救命できない状態だったといい、夫と息子が提供を申し出た。提供者側には肺活量が減るなどのリスクがあることを説明した上、同意を得て実施した。

手術を受けるには年齢や体調などの制約があり、高齢者や基礎疾患のある人が重症化しやすい新型コロナへの適用は限定的とみられるが、担当した伊達洋至教授（呼吸器外科）は「新しい選択肢ができたという意味では希望のある治療法だと思う」と話した。

夫と息子は「感謝の気持ちでいっぱいです」などと話し、移植した肺が機能していることを喜んでいたという。

患者は関西地方在住の女性。基礎疾患はなかったが昨年末に感染し、呼吸状態が急速に悪化。肺炎の後遺症で両肺は固く小さくなり、ほとんど機能しなくなった。

PCR検査で陰性となってから2カ月以上経過し、医療スタッフへの感染リスクが低下したと判断。今年4月5日に人工心肺装置ECMO（エクモ）を付けたまま京大病院に入院し、夫の左肺の一部と、息子の右肺の一部の移植手術を受けた。

話し合い頓挫

小室さん説明文書を公表

金銭問題で、結婚の思いも

【共同】秋篠宮家の長女眞子さま（29）と婚約が内定している小室圭さん（29）が8日、週刊誌などで報じられている家族の金銭トラブルに関して、改めて説明する文書を公表した。文書での説明は、2019年1月以来、2度目。秋篠宮さまが昨年1月、誕生日会見で対応を促す発言をされていた。

文書はA4用紙に注釈含めて24枚。小室さんの弁護士を通じて報道各社に配布された。「結婚に対する思いに変わりはありません」と記した上で、「誤った情報をできる範囲で訂正することを目的としています。沈黙してきたことにより不信感を覚えている方もいらっしゃると思います」などとし、理解を求めた。

母親の元婚約者との話し合いによる解決を「最もよい選択」とし、19年5月から20年11月まで話し合いを続けてきたことを報告。しかし互いの認識の食い違いの確認を試みたが、「頓挫しているのが現状」とした。

秋篠宮さまは昨年の会見で、結婚を「認める」と明言。一方で、小室さんの母親と元婚約者との金銭トラブルを念頭に「決して多くの人が納得し、喜んでくれている状況ではない」とも述べ、「見える形」での対応を求めた。天皇陛下も2月の会見で「秋篠宮が言ったように、多くの人が納得し喜んでくれる状況になることを願っております」と述べた。

眞子さまと小室さんは17年9月に婚約が内定したが、18年2月、同庁が「十分な準備を行う時間的余裕がない」として、結婚関連行事の延期を発表した。小室さんは19年に公表した最初の文書で、母親の元婚約者から金銭的支援を受けたことを認め、「元婚約者の方から理解を得ることができるよう努めたい」としていた。

JORNAL ニッケイ新聞 NIKKEY SHIMBUN
EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
Rua da Glória, 332, Liberdade,
Cep 01510-000, São Paulo – Sp, Brasil
TEL: (11) 3340-6060 | FAX: (11) 3341-6476
Site: www.nikkeyshimbun.jp/
Facebook: www.facebook.com/Nippak.Nikkey/
Diretor Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui - MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa
記事に関するご意見
Redação: redacao@nikkeyshimbun.jp
配達・購読契約に関する連絡
Assinatura: nikkeyshimbun@yahoo.com.br
広告に関する連絡、問い合わせ
Publicidade: anuncio@nikkeyshimbun.jp
Periodicidade: Terça-feira à Sábado
Assinatura

	Anual	Semestral
WEB	R$ 1100,00	R$ 550,00
Impressa	R$ 900,00	R$ 480,00
Digital (PDF)	R$ 500,00	R$ 270,00

PDF版紙面 スマホ・PCで新聞を読もう 好評配信中